

Istanbul Weekly vol.6-no.8

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年3月3日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：エルドアン大統領、63歳の誕生日を迎える。
バルザーニ・北イラク大統領がトルコ訪問、「クルド旗」が議論に。
- 経済**：リラ、対ドルで過去6週間の最高値。
1月の住宅販売件数、急増。
- 治安**：2016年、トルコ全土で、殺人事件は1日約5件発生。
ギュレン派アプリ「バイロック」使用者は12万2000人との結論。
- 軍事**：トルコ軍とシリア反政府勢力がアル・バーブに入る。
- 社会**：第3大橋とユーラシアトンネル開通後、渋滞が緩和。
濃霧発生により交通に乱れ。

政治

【内政】

●AKP、国民投票に向けた国内キャンペーンを開始

前週のエルドアン大統領に引き続き、AKPは2月26日、4月16日の国民投票に向けた国内キャンペーンを開始した。ユルドゥルム首相は、皮切りとなったアンカラのカザン（昨年クーデター未遂事件の舞台）で、「テロが終結するまであと48日だ」など述べて、賛成票を投じるよう訴えかけた。（2月27日付S紙16面他）

●エルドアン大統領、63歳の誕生日を迎える

2月26日、エルドアン大統領は63歳の誕生日を迎えた。大統領は、イスタンブールの自宅前に誕生日を祝うために集まった市民の前で手を振るなどして応えた。また、エルドアン大統領の半生を綴った映画「Reis」（注：「大統領」の意）も同日、各地で公開された。（2月27日付S紙18面）

●イズミル市長が汚職疑惑の裁判で無罪判決

27日、イズミルで2011年から続く裁判で、CHPのコジャオール市長の禁固397年をはじめ129人が汚職の疑いで訴追されていた件について、検察は、汚職を行った組織は存在しないと結論付け、イズミル裁判所は、被告全員に無罪の判決を下した。（2月27日付H紙インターネット版）

【外交】

●バルザーニ・北イラク大統領がトルコ訪問、「クルド旗」が議論に

2月27日、バルザーニ北イラク大統領がトルコを訪問し、エルドアン大統領と1時間にわたり会談した。会談は非公開で、PKK、ISIL等を巡るイラク情勢などについて話合われた模様。同大統領到着時にアタテュルク空港で初めて「クルド旗」が掲揚されたことへの野党の反発に対し、ユルドゥルム首相は、北イラク・クルド地域はもはや「世界

で認知されている」旨述べた。（3月1日付C紙5面他）

●パキスタン首相に対し、ギュレン派一掃への協力を感謝
2月23日、ユルドゥルム首相は、第5回ハイレベル戦略協力会議出席のためにトルコを訪問したパキスタンのシャリフ首相との共同記者会見の席上、パキスタン国民、政府及び議会がトルコとトルコ国民の側に立ち、FETOとの戦いに対して協力してくれたことに感謝する、と述べた。（2月24日付HDN紙1面）

●エルドアン大統領、パキスタンを訪問

2月28日、エルドアン大統領はパキスタンを訪問し、シャリフ首相と会談し、二国間の経済関係を中心に意見交換した。また、1985年にトルコ・パキスタン・イランの3か国が立ち上げた経済協力機構の第13回首脳会議が開催され、フセイン・パキスタン大統領主催の晩さん会に出席した他、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談した。（3月1日付S紙20面）

経済

【マクロ経済】

●リラ、対ドルで過去6週間の最高値

2月23日、リラは対ドルで上昇し、本年1月4日以降で最も高い水準となる1ドル=3.5756リラとなった。アナリストは、世界市場全体のリスクの高まりとトルコ中央銀行による金融引き締め策が、2月以降のリラ相場の上昇の背景にあると分析。（2月23日付AA他）

●1月の住宅販売件数、急増

1月の住宅販売件数は、前年同月比12.8%増加し9万5389件。住宅ローンによる購入数は同35.4%増加し3万5993件となった。エルドアン大統領の呼びかけを受けて銀行がローンの金利を下げたことが増加の要因。外国人への住宅販売件数は、政治的不透明さの影響で同5.2%減少し1386

件となった。都市別ではイスタンブール（441件）が最多で、アンタルヤ（264件）、ブルサ（137件）、アンカラ（72件）がそれに続く。（2月24日付AA）

●2016年の天然ガス輸入量、4.5%減少

国際エネルギー機関（IEA）によると、2016年のトルコの天然ガス輸入量は、対前年比4.5%減少。ロシアからの輸入減が主な要因。（2月26日付DAILY SABAH紙インターネット版）

●2016年のトルコの不動産価格、9%上昇

不動産情報企業 REIDEN のカイハン CEO は、2016年のトルコの不動産価格が前年比9%上昇したとの調査結果を発表。上昇率が最も高かったのは中西部のバルクエシル県（25.9%上昇）、次いでクルクラレーリ県（同22.6%上昇）。イスタンブール県では、マルテペ区（同21.9%上昇）、ウシュキュダル区（同21.2%上昇）等アジア側の価格上昇が目立つ。（2月27日付DAILY SABAH紙インターネット版）

●2月の経済信頼感指数、上昇

2月の経済信頼感指数は6.8%上昇し91.5ポイントとなった。上昇は3か月ぶり。サービス、製造業、建設、小売部門における信頼感指数の上昇が影響。他方、消費者信頼感指数は前月比1.6%下落し（当館注：TUIK発表では1.8%下落）65.7ポイント。（2月28日付HDN紙10面）

●1月の輸出額は18.1%増、貿易赤字も10.3%増

1月の輸出額は113億ドルと前年比18.1%増加したが、輸入額も16%増の156億ドルとなり、43億ドルの貿易赤字となった（同10.3%増）。輸入相手国の1位は中国（19億ドル）で、2位はロシア（15億ドル）であった。（3月1日付HDN紙10面）

【経済政策】

●食料品価格と品質管理政策に向け特別委員会設置

2月21日、中央銀行は、食料品供給網における価格と品質を管理する政策を実施するための特別委員会を設置すると発表。（2月23日付HDN紙10面）

●トルコ、エネルギー自給率上昇に取り組む

2月22日、アルバイラク・エネルギー天然資源相は、トルコは今後10年間で電力自給率を少なくとも2/3まで高める必要があると述べた。また、さらなるエネルギー源を探し、法を整備して投資家に対して開かれた環境を作る旨言及した。（2月24日付HDN紙10面）

●政府の雇用政策により、新たに10万人以上の雇用創出

労働社会保障省によると、政府の雇用政策により、2月1日～20日の間に新たに10万3000人の雇用が創出された。2月末までに更に15万人の雇用創出が見込まれる。政府は、新規雇用者1人に対し社会保険料及びその他保険料を1年間雇用主に支給する雇用促進政策により、200万人の雇用創出を見込む。（2月24日付HDN紙インターネット版）

●外国人不動産購入者への付加価値税免除法案、国会通過

2月23日、トルコの不動産に投資する外国人を対象とした18%の付加価値税（VAT）免除に関する包括法案が国会を通過。外国人がトルコで最初のオフィス又は住宅を外貨で購入し少なくとも1年間売却しない場合にはVATが免除される。（2月27日付HDN紙10面）

【企業等の動き】

●サバンジュ・ホールディング、2017年に12億ドルを投資

2月24日、サバンジュ・ホールディングは、2017年に12億ドルを投資すると発表。うち80%は生産能力拡大に投入

し、残りは技術投資を行う予定。2017年の投資額は前年比10%増。（2月27日付HDN紙10面）

●中国ワンダグループ、イスタンブールに初の海外ホテル建設へ

中国不動産大手のワンダグループは、マール・ヤプとの業務提携に合意。高級ホテルチェーン・ワンダを有する同グループは、今回の業務提携の一環として、2018年にイスタンブールに初のホテルを開業する予定。ホテルは150室規模、同じ建物内で300室の住宅も提供する。（2月28日付DAILY SABAH紙インターネット版）

●中国スマホ Huawei 社、国内認知度50%達成

中国通信社 Huawei のセザール・トルコ支社長は、トルコにおける Huawei ブランドへの認知度は、2016年に50%に到達した旨発言した。購入後3ヶ月以内の無償修理・交換サービスが好評を博したという。2017年は60%の認知度を目指す。（2月26日H紙インターネット版）

●ホンダ、トルコ製 Civic RS モデル発売開始

ホンダ・トルコ社は、同国内で製造した Civic RS モデル（182馬力）の販売を開始した。年内に3万5000台を生産し、国内の予定価格は10万9千900リラで、1500台の販売を目標とする。（2月26日付H紙インターネット版）



（写真は2月26日付H紙インターネット版から）

【観光関連】

●1月の入国者数前年比9.8%減、ロシアからは81.5%増

トルコ観光局によると、今年1月の外国人入国者数は105万5474人で、前年比9.81%減少となった。一方、ロシアからの入国者数は4万人を超え、同81.5%増となり、国別入国者数で5位となった（1位ジョージア、2位イラン、3位ドイツ、4位ブルガリア）。（2月28日付BBC Türkçeインターネット版）

●イスタンブール：1月のホテル客室稼働率6.5%減、収益は34.2%減に

トルコ・ホテル業組合（TÜROB）は2月28日、1月のイスタンブールは、ヨーロッパで最も収益が悪化した観光都市となったと発表した。SDR グローバルの統計によると、客室稼働率は前年比6.5%減の45.7%であるが、客室平均単価は29.7%、販売可能客室一室当たりの収益は34.2%、それぞれ減少している。バユンドゥル TÜROB 理事長はイスタンブール観光業界は緊急に対策を講じる必要があると訴えた。（3月1日付HDN紙10面）

【イスタンブール関連】

●第3空港、今後8年間で22万5000人の雇用を創出

経済外交政策センター（EDAM）のレポートによると、イスタンブール第3空港が開港することにより、2025年までに22万5000人の雇用を創出し、204億ドルの経済効果が見込まれる。同空港は工事の42%が完了しており、2018年

に第1期の工事が完了予定。(2月24日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

【その他】

●**ISPAT 総裁、日本でのトルコ投資セミナーに出席**
投資促進機関 (ISPAT) のエルムト総裁は、みずほ銀行、JETRO 等が日本で開催したトルコ投資セミナー (2月24日:東京、2月27日:大阪) で、トルコ投資の状況等を語った。同総裁は、日系企業がトルコでのメガ・プロジェクトに参加している点に触れつつ、トルコ企業は日系企業にとり必要不可欠な存在であり、第三国でのビジネスにおいても良いパートナーであると述べた。また、日本格付研究所のトルコ格付けが依然として投資適格としている点にも言及した。(2月28日付 DUNYA 紙インターネット版)

治安

【ISIL関連】

●**ガジアンテップ県で ISIL 自爆テロ犯 3 名を拘束**
2月28日、ガジアンテップ県警は、同県中心部で対 ISIL オペレーションを実施し、ISIL メンバー3名を拘束した。同3名は、自爆テロリストとされている。(3月1日付 HT 紙10面)

【PKK 関係】

●**アダナの米国総領事館のトルコ人通訳が PKK の疑いで拘束**

2月23日、在アダナ米国総領事館で勤務するハムザ・ウルチャイが、PKK メンバーの疑いで拘束された。同総領事館の職員によれば、ウルチャイは米国外交官の下で通常業務に従事していたとのことである。(2月24日付 C 紙4面)

●**イラク北部で PKK 幹部が死亡**

2月19日から20日にかけて、トルコ空軍がイラク北部の PKK に対する攻撃により死亡した PKK 戦闘員の中に、PKK 幹部のギュヤセッティン・ギュルが含まれていたことが判明した。ギュルは、マルマラ大学在学中に友人とともに PKK の爆弾テロ関連で逮捕され、2011年の釈放後はイラク北部のザッブにある PKK 支配地域に隠れていた。(2月27日付 HT 紙15面)

●**ディヤルバクルで PKK が列車に対して爆弾攻撃**

2月27日、ディヤルバクル県スル郡の郊外バーウヴァルにおいて、バトゥマン県からディヤルバクル県へ原油を輸送する貨物列車が通過する際、PKK が鉄道の下に埋設した爆弾が爆発し脱線した。死傷者はいなかった。

(2月28日付 HT 紙16面)



(写真は2月28日付 HT 紙インターネット版から)

【FETO関連】

●**ギュレン氏の国外退去は前向きな動き**

2月22日、ユルドウルム首相は、米国がギュレン氏を直接送還できないのであれば、国外退去処分でも前向きな動き

とみなすと述べた。また、トルコ政府はその決定には至っていないものの、米国に対し同氏の送還に向けた話し合いを継続しており、米国新政権は本件に理解があり、重要性を認識していると述べた。(2月23日付 HDN 紙3面)

●**クーデター未遂に関与した兵士に、数千年の禁固刑を**
2016年7月クーデター未遂事件の調査が終了し、反乱兵士が起こした政府転覆に対しては数千年の求刑となる見込みである。起訴状によれば、ギュレン氏と反乱兵士グループ「Peace at Home Committee」に対し、92回の加重終身刑と56年~174年の禁固刑を求めており、また、別の13名の容疑者に対し、加重終身刑と23年~47年の禁固刑を求めている。(2月24日付 HDN 紙1面)

●**アンカラで、過去最大 330 名へのクーデター未遂事件裁判始まる**

2月23日、クーデター未遂事件後、過去最大の被告数330名に対する裁判が、

アンカラ近郊のスインジャン刑務所に新しく建設された1500人収容の裁判所で実施された。被告330名の大部分が、アンカラに所在するポラトル砲・ミサイル学校指令部のメンバーであり、殺人、殺人未遂、トルコ共和国政府・国会の転覆等の罪で、複数回の終身刑が求刑された。アカル参謀総長やジャンダルマ司令官等も原告に名を連ねた。被告人の多くは事件の夜、上官からテロ攻撃があった、と伝えられた旨証言した。(3月1日付 HDN 紙インターネット版)

●**バイロック使用者は 12 万 2000 人との結論**

トルコ情報機関 (MIT) は、ギュレン派が使用していたと言われる通信アプリ「バイロック」の使用者12万2000人のリストをアンカラ検察庁へ送付した。MITIによると、バイロックを使用したメッセージ1800万件についても検察庁に送付したという。MITIによるバイロックの捜査はほぼ終結しており、人数の割り出しにミスがないかどうかの確認も実施済みであり、トルコでのバイロックの使用者を約12万2000人であったと結論づけた。(3月1日付 HDN 紙インターネット版)

●**エルゲネコン事件等を利用して、FETO は軍幹部に浸透**
FETOに関する起訴状によって、FETOがどのように軍幹部に浸透していったかが明らかにされてきている。FETOは、軍内部の愛国者らがクーデター容疑等で罷免・投獄された「エルゲネコン事件」「バルヨス事件」等を利用して、それらの罷免されたポジションに配属されていった。(3月1日付 HDN 紙インターネット版)

【その他】

●**警察がスペイン音楽とクルド音楽を混同する**

2月24日、警察がアンカラ大学でクルド人のプロパガンダ音楽を演奏していたとして、デモの団を鎮圧しようとした。しかし、彼らは、コロンビアの麻薬王パブロ・エスコバルの生涯を描いた有名なテレビ番組「ナルコス」のテーマ曲であるスペイン音楽を奏で、現在同大学で論争となっている16の学部の廃止に反対するデモを行っていたことが判明した。(2月24日付 HDN 紙2面)

●**過密する刑務所のため新ルール**

2月24日、トルコ法務省は、クーデター未遂事件後に過密状態となっている刑務所の環境改善のため、10年以下の服役囚は1ヶ月の監禁の後、開放型刑務所へ移管する新ルールを導入すると述べた。4万2000名に及ぶギュレン関係者の逮捕を受け、トルコの服役囚の総計は19万7297名となっている。(2月24日付 HDN 紙4面)

●イスタンブールで DHKP-C に対する捜索実施

2月23日早朝、イスタンブール県警テロ対策課が市内12箇所において、DHKP-Cに対する一斉捜索を実施し、19人の容疑者を拘束するとともに、散弾銃、拳銃、その他爆発物などを押収した。(2月26日付S紙インターネット版)

●先週のテロ対策オペレーション結果

内務省の情報によると、2月20日から27日までの間、対PKKオペレーションが国内178カ所で行われ、36名が無力化された。無力化された者の内訳は、殺害された者18名、負傷した者2名、生存して拘束された者4名、降伏した者12名となっている。また、ISIL関係者と思われる66名も拘束された。今回の対FETO及びPYDオペレーションによって拘束された855名の内、48名が拘留された。(2月28日付HT紙16面)

●2016年、トルコ全土で、殺人事件は1日約5件発生

警察庁及びジャンダルマ(軍警察)の報告書によると、2016年にトルコでは、殺人事件が1948件発生し、1日に約5名が犠牲になった。凶器としては、銃器の使用が67%で最多で、動機としては、金銭トラブルが最も多く、次いで浮気・レイプ・別れ話等の理由が2番目となっている。また、いわゆる「名誉殺人」も多い模様。殺人事件の検挙率は93%であった。また、全発生件数の内386件は、ジャンダルマが管轄する郊外地域で発生しており、検挙率は92%であった。最も殺人事件が多かったのは、イスタンブールで、次いでアダナ、アンカラ、イズミルの各県が続いた。(2月27日付HDN紙インターネット版)

軍事

●トルコ：米国によるマンビジからのPYD追放の履行を求める

2月22日、ウシュク国防大臣は、米国が以前に取り決めたように、PYDをシリアのマンビジから追放する約束を履行するよう求めた。また、PYDがユーフラテス川西岸へ進むことをトルコは望まず、ISILからマンビジを解放した後にPYDはユーフラテス川東岸へ退却するとして米国との取り決めに同意していると述べた。(2月23日付HDN紙9面)

●シリア問題の解決に向けた新ラウンドが、ジュネーブで始まる

2月23日、シリア内戦の解決方法を模索するジュネーブ・プロセス新ラウンドが始まることとなった。ミストゥラ国連シリア特使は、シリア政府と反体制派のみならず、すべての関係者が交渉の席に着くよう呼びかけているが、反体制派、トルコ及び西側諸国は実権を持った新しい政府を求めるのに対し、ロシア及びイランはアサド政権を維持しつつ、暫定政権に一部権限を委譲するよう求めている。(2月23日付HDN紙9面)

●トルコ軍と反政府勢力がアルパーブに入る

2月23日、ウシュク国防大臣は、トルコ軍とシリア反政府勢力は、長い時間が掛かったものの、かつてISILに制圧されていたシリアのアルパーブをほぼ制圧したと述べた。同大臣は、市内におけるISIL捜索のための共同作戦が終了した時がISILからの完全な解放であるが、さほど時間は要しないと述べた。(2月24日付HDN紙9面)

●アカル参謀総長に対する批判に対して軍が不快感

トルコ国軍は、アカル参謀総長を標的とした批判が展開されていることについて不快感を表した。軍関係者がヒュリエット紙に語ったとされる、女性兵士のヘッドスカーフ帽

禁止の解除に軍が不満を有しているとされることや、アカル参謀総長の大統領外遊への頻繁な随行、エーゲ海のカルダク島訪問などに批判がなされている点について、テロ組織との戦いに取り組む軍の「成功を歪めるもの」だとしている。(2月27日付HDN紙2面)

●トルコ・シリア国境の壁のおよそ半分が完成

トゥラン・トルコ住宅開発管理局長は、511kmに及ぶトルコ・シリア間の国境のうち、その半分以上にあたる290kmの壁が、シャンルウルファ、ガジアンテップ、キリス、ハタイ、マルディン及びシュルナクの各県で既に建設を終えたと述べた。(2月27日付HDN紙9面)



(写真は2月27日付HT紙15面から)

●首相「トルコ軍のラッカ解放作戦への参加は未定」

2月28日、ユルドゥルム首相は、ラッカ解放作戦へのトルコの参加について「現在も米国、対ISIL有志連合、ロシア、その他の関係国との交渉が続いている。我々はまだ、決断していない。」と述べた。(3月1日付HT紙13面)

社会

●オズハセキ環境都市大臣：地震は2030年までに発生する

オズハセキ環境都市大臣は、建築資材産業協会との面談後、将来の発生が懸念されているマルマラ地震について、2030年までに発生する見込みだと改めて言及した。オズハセキ大臣は、地震発生は1秒後かもしれないし、10年後かもしれないが、2030年を過ぎることはないとの考えを示し、地震の規模はマグニチュード7.2と7.65の間となる可能性を示唆した。(2月23日付Dha Istanbulインターネット版他)

●第3大橋とユーラシアトンネル開通後、渋滞緩和へ

イスタンブール市作成の「交通渋滞インデックス」によると、第3大橋開通後、第2大橋の交通量は80%緩和され、ユーラシアトンネル開通後は、第1大橋の交通量は30%緩和された。また、ユーラシアトンネル開通後、第1大橋におけるアジア側からヨーロッパ側への移動所用時間は23%、ヨーロッパ側からアジア側へは13%短縮されたことが確認された。(2月24日付HT紙23面他)

●厳しい監督下のオーガニック市場

添加物が人体に与える影響が知れわたるにつれ、野菜、果物を始め有機栽培への注目が集まっている。生鮮食品だけではなく、ありとあらゆる商品を扱う「オーガニック・パザール(青空市場)」も増えている。なお、厳しい審査を通ったオーガニック商品が手に入るとされる主な市場は次の通り。ゼイティンブルヌ、シシリ、カドゥキョイ、パクルキョイ、カルタルのパザール他。(2月27日付HT紙13面他)

●野生ランと蝶類、生物密輸業者の標的に

過去10年、トルコの植物及び生物が密輸業者の標的に

っている。野生ランは、スイス、デンマーク、フランス、日本、オランダなどから来る密輸業者が、また、蝶を初めとする昆虫や爬虫類についてはチェコ、ロシア、ドイツからの密輸業者がトルコ国内から許可なく持ち出している。森林・水資源省の自然保護・国立公園運営局は密輸防止に力を入れている。(2月27日付HT紙12面他)

●濃霧発生により交通に乱れ

2月28日、イスタンブールで濃霧が発生し、市内の全ての海上バスが運休となり、マルマライとメトロバスが混雑した。アタテュルク空港とサビハギョクチェン空港にも影響が出、離陸許可がでるまで飛行機が上空で旋回するなど遅延が発生した。(3月1日付HT紙17面他)



(写真は2月28日付H紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.3.1 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	1件	0件	0件	1件	2件	0件	0件

●今週はぼったくりバーの被害が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 第26回イスタンブール日本語弁論大会申込み期限延長のお知らせ (2/3) **NEW**
- EMITT2017（東地中海国際旅行博2017）で日本ブースが受賞しました (2/2) **NEW**
- 外務省海外安全ホームページなりすましメールにご注意ください (02/09) **NEW**